

# 第17期 決算公告

東京都品川区東品川2-3-14

平成22年6月30日

NCT信託銀行株式会社

代表取締役社長 小林 保

## 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	6,461	預金	1,018
預け金	6,461	当座預金	422
有価証券	11,635	その他の預金	595
国債	11,633	信託勘定借	164
その他の証券	1	その他の負債	434
外国為替	239	未払法人税等	25
外国他店預け	239	未払費用	370
その他の資産	812	その他の負債	37
前払費用	128	賞与引当金	21
未収収益	445	役員賞与引当金	6
その他の資産	238		
有形固定資産	10		
その他の有形固定資産	10	<b>負債の部合計</b>	<b>1,645</b>
無形固定資産	16	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	8	資本金	20,000
その他の無形固定資産	7	利益剰余金	△ 2,176
繰延税金資産	308	その他利益剰余金	△ 2,176
貸倒引当金	△ 0	繰越利益剰余金	△ 2,176
		株主資本合計	17,823
		その他有価証券評価差額金	15
		評価・換算差額等合計	15
		<b>純資産の部合計</b>	<b>17,838</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>19,483</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>19,483</b>

損益計算書 { 平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで }

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	2,383
信 託 報 酬	2,023
資 金 運 用 収 益	79
有 価 証 券 利 息 配 当 金	77
預 け 金 利 息	2
役 務 取 引 等 収 益	278
受 入 為 替 手 数 料	19
そ の 他 の 役 務 収 益	259
そ の 他 経 常 収 益	1
そ の 他 の 経 常 収 益	1
経 常 費 用	2,419
資 金 調 達 費 用	0
そ の 他 の 支 払 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	99
支 払 為 替 手 数 料	32
そ の 他 の 役 務 費 用	66
そ の 他 業 務 費 用	1
外 国 為 替 売 買 損	1
営 業 経 費	2,317
そ の 他 経 常 費 用	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 損 失	35
特 別 損 失	299
事 業 再 構 築 関 連 費 用	200
固 定 資 産 処 分 損	99
税 引 前 当 期 純 損 失	335
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 31
法 人 税 等 調 整 額	△ 357
法 人 税 等 合 計	△ 389
当 期 純 利 益	54

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

その他有形固定資産 1年～9年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1年～5年)に基づいて償却しております。

#### (追加情報)

有形固定資産及び無形固定資産は、従来、耐用年数を4年～18年として減価償却を行ってききましたが、監督官庁の認可を受けることを条件として野村信託銀行株式会社と本年7月に合併及び経営統合することを目指しており、当事業年度において合併後の使用見込みに基づいて平均使用期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数と実績に基づく使用可能予測期間との乖離が明らかになりました。このため、当事業年度から実績に基づく使用可能予測期間による耐用年数として1年～9年を採用することとしました。この結果、従来の方法に比較して、税引前当期純損失が49百万円増加し、当期純利益が35百万円減少しております。

### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、財務部等が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定委員会及びその下部組織である2次査定ワーキンググループが査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当を行っております。なお、当期末におきましては破綻懸念先、破綻先、実質破綻先に該当する債権はありません。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務                      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(6年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異                      各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 日銀当座貸越の担保として有価証券11,633百万円、信託業法に基づく供託金として現金25百万円を差入れております。また、その他資産のうち保証金は134百万円であります。なお、担保に係る債務の残高はありません。
2. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが20百万円であります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 155百万円
4. 1株当たりの純資産額 44,595円81銭
5. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 256.36%

(損益計算書関係)

1. 関連当事者との取引に関する事項  
兄弟会社等との取引

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有していた会社等	シティグループ証券株式会社	なし	有価証券の売買	国債の購入 約定金額	3,059百万円	-	-

2. 1株当たり当期純利益金額 135円34銭

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	400	-	-	400	
普通株式	400	-	-	400	
合計	400	-	-	400	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産管理業務に特化することを経営戦略とし、この経営戦略のもと投資信託受託業務、投資信託受任業務等を行っております。当該業務を行う上で、預け金、有価証券、外国他店預け及び受入預金等、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有していますが、価額変動リスクを伴う金利変動による不利な影響が生じないように、当社では資産・負債を総合的に管理しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主としてその他有価証券です。保有している有価証券は国債であり、全額日銀当座貸越の担保としております。当該有価証券は、途中で売買することもあります。原則満期償還まで保有しております。従

って、金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されており、金利変動幅、市場価格変動幅について限度額を設定し管理しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理は、市場リスク管理規程に基いて実施されます。市場リスクの管理部署は経営管理部であり、決定権限等はファイナンス委員会が所管しています。限度枠の遵守状況のモニタリングについても、ファイナンス委員会にて行われます。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	6,461	6,461	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	11,633	11,633	-
資産計	18,094	18,094	-
(1) 預金	1,018	1,018	-
負債計	1,018	1,018	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金は保有しておりません。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)に記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期預金の取り扱いはございません。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1
合 計	1

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	6,461	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち	8,500	3,000	-	-	-	-
満期があるもの						
合 計	14,961	3,000	-	-	-	-

## (注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	1,018	-	-	-	-	-
合 計	1,018	-	-	-	-	-

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (追加情報)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	債券	11,633	11,608	25
	国債	11,633	11,608	25
	小計	11,633	11,608	25
合 計		11,633	11,608	25

## (注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1
合 計	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	322	百万円
営業権	469	
未払費用	78	
その他	60	

繰延税金資産小計 929

評価性引当額 △ 568

繰延税金資産合計 361

繰延税金負債

前払年金費用	43	
その他有価証券評価差額	10	

繰延税金負債合計 53

繰延税金資産の純額 308 百万円

信託財産残高表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	16,339	特 定 金 銭 信 託	999
有 価 証 券	558,669	投 資 信 託	3,837,774
投 資 信 託 有 価 証 券	1,999,305	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	23,499
投 資 信 託 外 国 投 資	1,766,857	包 括 信 託	598,049
信 託 受 益 権	10		
金 銭 債 権	11,608		
そ の 他 債 権	3,792		
コ ー ル ロ ー ン	99,241		
銀 行 勘 定 貸	164		
現 金 預 け 金	4,333		
資 産 合 計	4,460,323	負 債 合 計	4,460,323

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補填契約のある信託は取り扱っておりません。